



皇和電機株式会社

<https://www.seiwa.co.jp/>
京都府城陽市寺田新池36番地
TEL: 0774-55-8181



経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、
新技術に挑戦して、
社会に貢献する。

株主のみなさまへ 1

財務ハイライト(連結) 3

事業別の概況(連結)

 情報機器事業 5

 照明機器事業 6

 コンポーネント事業 7

製品のご紹介 8

トピックス 9

財務の状況(連結) 11

財務の状況(個別) 12

会社概要 13

株主メモ 14

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ第73期(2020年4月1日から2020年12月31日まで)の事業が終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。なお、当社は当期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため経過期間となる当期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算となります。以下、当期の業績に関しましては、前期同一期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)との比較により記載しております。

さて当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種経済活動が抑制され、一時期緩和局面があったものの、年末にかけての感染再拡大により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具が受注の順調な推移により前年同期に比べ大きく増加しました。しかし、民需関連製品では産業用配線保護機材が前年同期に比べ減少となりました。利益面では、公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具の大幅な増収により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、当期の売上高は182億97百万円(前年同期は154億23百万円で18.6%の増加)、経常利益は6億73百万円(前年同期は1億22百万円で451.4%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億12百万円(前年同期は1億78百万円で242.9%の増加)となりました。

当期の配当につきましては、1株あたり10円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が予想できない状況で、景気回復の見通しについてはひきつづき不透明な状況が続くと見込んでおります。そのようななか、国内では国土強靱化やインフラ整備のための公共事業は継続が予想されますが、民間の設備投資は経済活動抑制などの影響もあり、予断を許さない状況が続くと予想しております。

このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野(道路・河川)での豊富な実績と保有する複合技術を活用して、市場ニーズに適合したソリューションを展開し、安心・安全・便利で経済的な製品、サービスの提供を通して社会貢献いたします。照明機器事業では産業施設・インフラ分野に対して安心・安全・快適で省エネルギーな「光」によるソリューションを展開し、複合技術を活用して付加価値の高い製品とサービスを提供いたします。コンポーネント事業では製品、部品、材料の高機能化と付加価値向上を図り、ニッチトップビジネスを軸に収益力を向上させ、シーズからニーズ創出を強化するとともにマーケットアウト思考により新規事業の

創出を図ります。

さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と新たな生産体制の確立により収益性の向上を目指します。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2021年3月

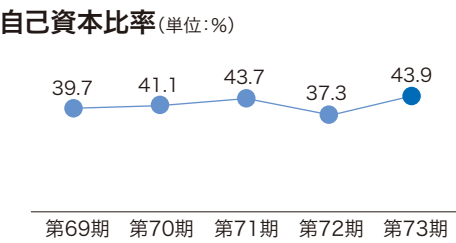
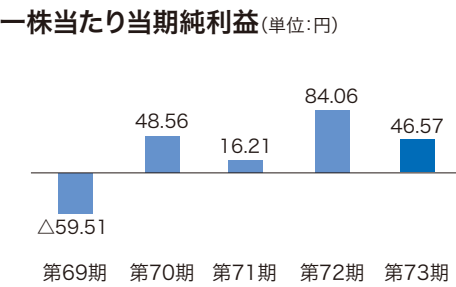
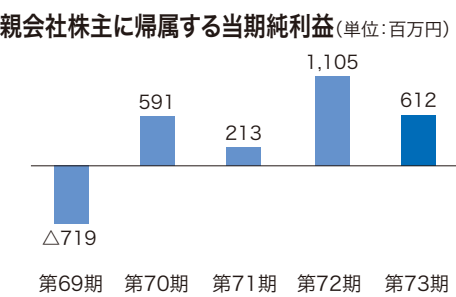
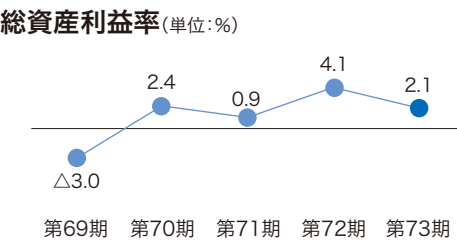
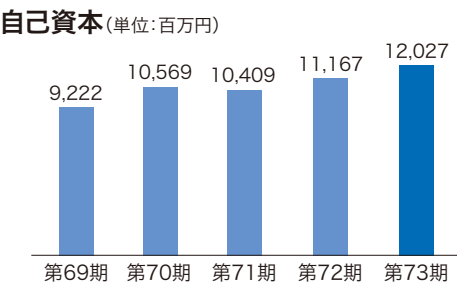
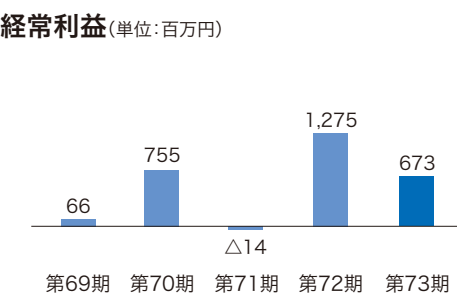
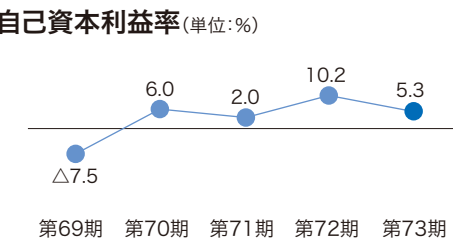
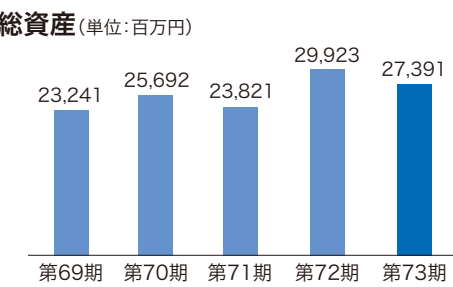
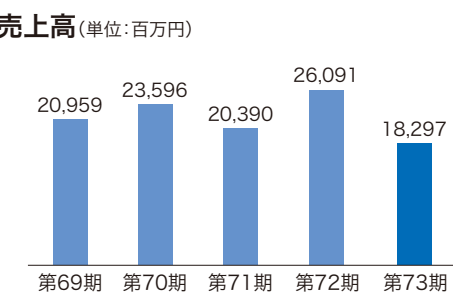
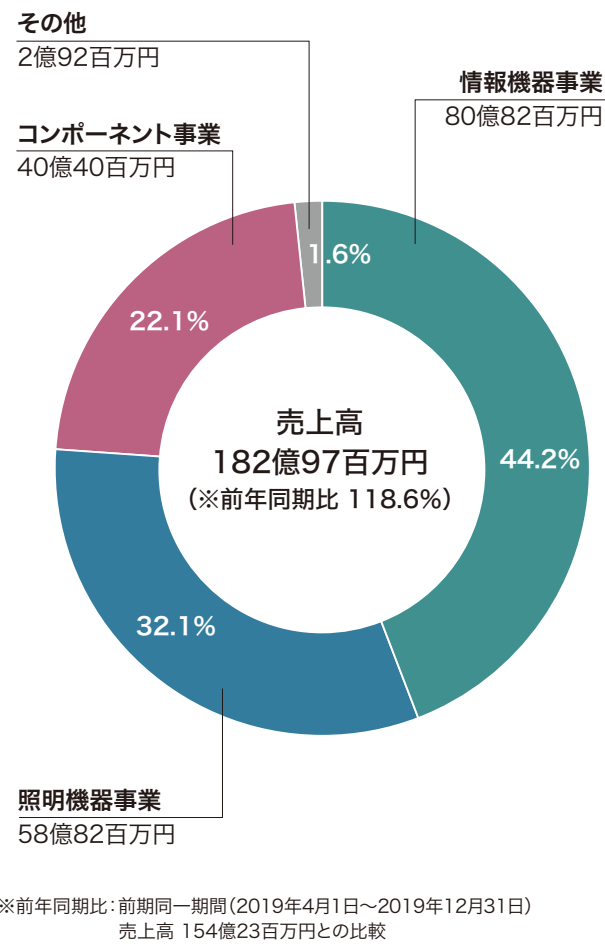
取締役社長

増山晃章



財務ハイライト(連結)

当期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算

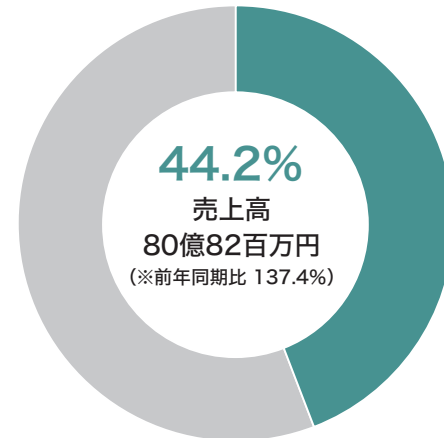


事業別の概況(連結)

情報機器事業

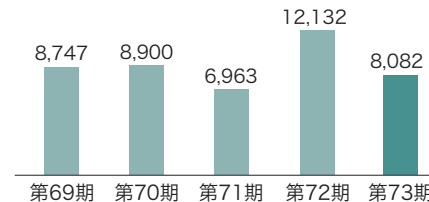
主要製品: 情報表示システム トンネル防災システム
LED式信号機

情報表示システムは、道路情報を主に、河川情報表示システム、トンネル防災システム、LEDによるインフォメーション・ディスプレイ、LED式信号機など、高度情報化時代にふさわしいコミュニケーションツールとしてあらゆるシーンへの対応を積極的に展開しています。



※前年同期比: 前期同一期間(2019年4月1日～2019年12月31日)
売上高 58億83百万円との比較

売上高(単位:百万円)



※当期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算

主力製品であります道路情報機器においては、前年と同様に期初の受注残高が多く、公共設備関連の堅調な設備投資を背景に期中の受注も順調に推移し、高速道路向け、一般道路向けともに前年同期に比べ売上が大きく増加しました。

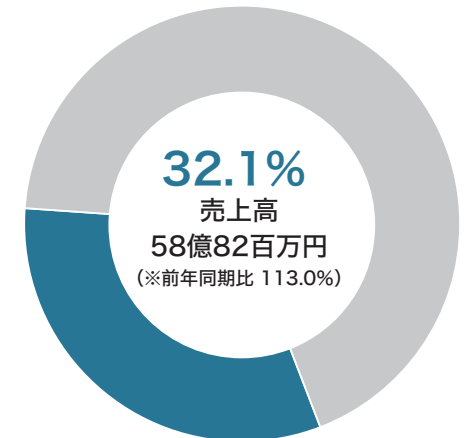
照明機器事業

主要製品: 照明器具 制御機器 照明用LEDモジュール製品

「安全で人にやさしく」を開発テーマに、一般道・高速道路の照明やトンネル照明、産業用照明(防爆・防水関係)、街を彩る街路照明、ライトアップ用の景観照明など、LEDを光源とした各種LED照明に多くの実績を誇っています。特に、産業用照明の分野では「工場丸ごとLED化」を展開し、工場内の各所向けにLED照明をラインアップしています。

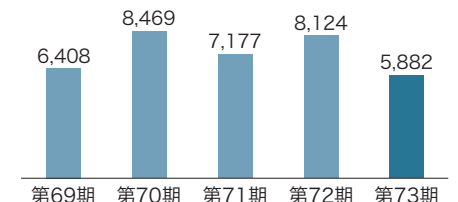


直流給電方式のLEDトンネル照明



※前年同期比: 前期同一期間(2019年4月1日～2019年12月31日)
売上高 52億5百万円との比較

売上高(単位:百万円)



※当期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、LED照明器具の売上が堅調に推移して前年同期に比べ増加しましたが、照明用LEDモジュール製品は売上が減少しました。公共設備関連におきましては、堅調な設備投資を背景にトンネル照明器具を中心に前年同期に比べ売上が増加しました。

コンポーネント事業

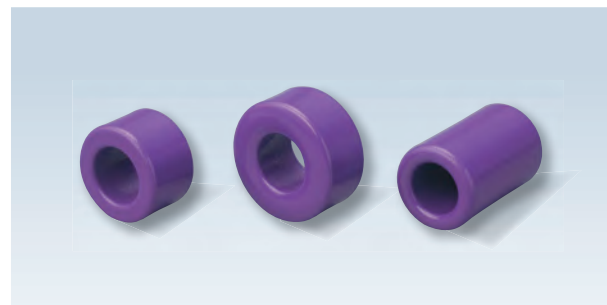
主要製品:配線保護機材 配管保護機材
電磁波環境対策部品

配線保護機材分野のパイオニアとして環境対策製品の開発にもいち早く取り組んでいます。

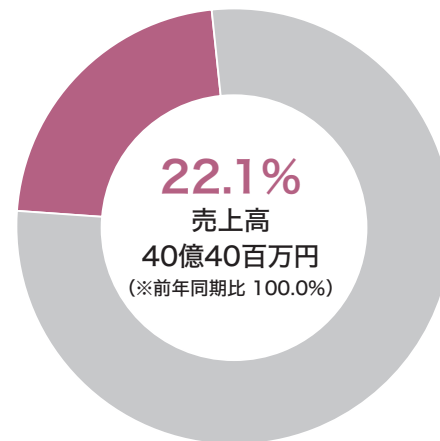
また、世界のEMI規格、イミュニティ規格に対応する電磁波環境対策部品を幅広くラインアップし、さまざまな用途に対応しています。



金属製エスシーロック

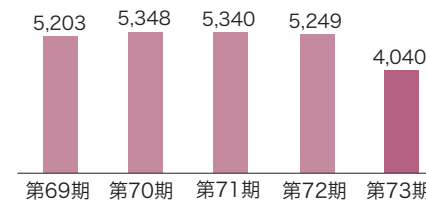


GHz帯対応フェライトコア



※前年同期比:前期同一期間(2019年4月1日~2019年12月31日)
売上高 40億40百万円との比較

売上高(単位:百万円)



※当期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算

電磁波環境対策部品は、新型コロナウイルス感染症によって一部売上に影響がありましたが、半導体製造装置向けの売上回復などにより前年同期に比べ増加しました。また配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ売上が減少しましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同期並みとなりました。

ノーマルモードノイズ対策に有効な 分割ダストコア「E04SRR」シリーズを発売

優れた耐飽和特性を有し、 配線後の取り付けが可能な分割形状

電磁波環境対策部品の新しいラインアップとして、分割ダストコア「E04SRR」シリーズを開発、発売しました。

ダストコアとは、鉄とケイ素からなる磁性体粉末を絶縁被膜で覆い、圧縮して固めた鉄心のことで、信号電流による磁気飽和が懸念されるノーマルモードノイズの対策に有効です。

このシリーズは優れた耐飽和特性を有しており、インバータやパワーエレクトロニクスなど、高電流が流れる機器でもターンして取り付けることでより効果を発揮することができます。また分割形状により、配線後の取り付けも可能で、容易に作業を行います。



LEDトンネル照明器具の開発・発売

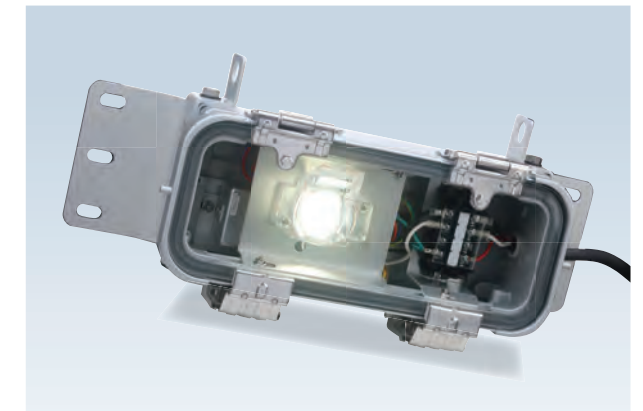
低圧ナトリウムランプ代替の 取換需要に対応

低圧ナトリウムランプの生産終了に伴い、取換需要が高まっている代替用LEDトンネル照明を開発、発売しました。

光源がLEDとなることで、省電力・長寿命となり、電気代や維持管理費の削減が可能となりました。

既設ケーブルを再利用した置き換えが可能で、質量も従来の低圧ナトリウムランプ用器具と比較して、約77%も軽量化し、取換作業の省力化にも貢献しています。

従来品に比べ高い均斉度と均一でムラの少ない配光設計により、より安全で快適なトンネル内走行を実現しています。



景観と調和する街路照明を納入

京都市 先斗町通りにLED照明柱を納入

京都市では昭和61年度より、美しい景観保全と安心・安全な道路空間の創造を目的として「無電柱化」事業に取り組まれており、その事業に合わせて景観と調和する街路照明を先斗町通の北工区に納入しました。

光源是水銀ランプからLEDとなることで、省電力・長寿命が可能になります。

デザインは先斗町の店先を彩る提灯を模しており、下から見上げると先斗町の紋である千鳥が3羽並んでいます。

先斗町の夜間景観を損なわないよう、明るさや見え方を工夫した製品となっておりますので、お近くをお通りの際はぜひご覧ください。



星和初！第31回 電気設備学会 技術部門 最優秀開発賞を受賞

道路分野における「総合力」による 技術が評価

当社が開発した直流給電方式のトンネルLED照明システムが、電気設備学会の「最優秀開発賞」を受賞しました。

本システムは、国内初の直流電源装置を1箇所集約し、電気室に設置する方式です。以下の3つの項目と、本システムが今後、広くトンネル等に展開できることが高く評価されました。

- ① 照明器具の小型・軽量化
- ② ケーブル施工費の大幅削減による経済性向上
- ③ 装置の集約化による保守性向上

このシステムは、照明と道路情報機器のそれぞれのノウハウがいかされており、道路分野における「総合力」が発揮された成果となりました。



当社ホームページを大幅リニューアル

株主・投資家向けのIR情報を 充実させました

今回のリニューアルでは、より分かりやすく使いやすいホームページを目指して、デザインやページの構成を見直し、新コンテンツも追加いたしました。

特に、株主の皆様や投資家の皆様に見ていただけるよう財務情報だけでなくコーポレートガバナンスなどの非財務情報も多く掲載し、IR情報の充実を図りました。

またリクルート中の学生の方にも見ていただけるように、スマートフォンやタブレットなど幅広いデバイスで閲覧できるよう表示を改善しました。

今後も多くの皆様にご利用いただけるようさらなる内容の充実を図り、より活用しやすい情報提供を行ってまいります。



<https://www.seiwa.co.jp/>

定年年齢を60歳から65歳に引き上げ

誰もが安心して活躍できる会社に進進

2021年1月1日より、全社員を対象に従業員の定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。

2006年度より、高齢者雇用確保措置に対応してシニア社員制度を設け、60歳で定年を迎えた社員の再雇用を図っていましたが、この制度では、経験豊富なシニア社員が意欲的に働くには課題がありました。

今回の制度では、60歳時と遜色のない報酬・待遇維持によるモチベーションアップを実現することで、60歳代の戦力強化が期待でき、これまで培ってきた技術、ノウハウの継承、活用など、今後の経営体質強化につながるものと確信しています。

当社は、今回の定年年齢の引き上げをはじめ、多様な人材や価値観を尊重する「ダイバーシティ経営」を推進し、安全を技術でお届けする様々な製品や技術、サービスでこれからも社会貢献できるよう努めてまいります。

さらに仕事を通して喜び、信頼、信用を感じ、長く活躍できる「わくわくする楽しい会社、面白い会社」を目指してまいります。

財務の状況(連結)

連結貸借対照表			百万円単位、単位未満は切り捨て	
	前期(第72期) 2020年3月31日現在	当期(第73期) 2020年12月31日現在		
【資産の部】				
流動資産	22,711	19,676		
固定資産	7,211	7,714		
有形固定資産	2,978	3,013		
無形固定資産	565	611		
投資その他の資産	3,667	4,088		
資産合計	29,923	27,391		
【負債の部】				
流動負債	16,906	13,970		
固定負債	1,824	1,369		
負債合計	18,730	15,340		
【純資産の部】				
株主資本	10,546	10,961		
資本金	3,648	3,648		
資本剰余金	3,943	3,943		
利益剰余金	3,016	3,431		
自己株式	△62	△62		
その他の包括利益累計額	621	1,065		
非支配株主持分	25	23		
純資産合計	11,192	12,050		
負債・純資産合計	29,923	27,391		

財務の状況(個別)

連結損益計算書				百万円単位、単位未満は切り捨て	
	前期(第72期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当期(第73期) 2020年 4月 1 日から 2020年12月31日まで			
売上高	26,091	18,297			
売上原価	21,026	14,743			
売上総利益	5,065	3,554			
販売費及び一般管理費	3,776	2,859			
営業利益	1,289	695			
営業外収益	148	116			
営業外費用	161	137			
経常利益	1,275	673			
特別利益	17	1			
特別損失	8	53			
税金等調整前当期純利益	1,285	621			
法人税、住民税及び事業税	167	56			
法人税等調整額	11	△46			
当期純利益	1,106	611			
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△1			
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	612			
連結キャッシュ・フロー計算書				百万円単位、単位未満は切り捨て	
	前期(第72期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当期(第73期) 2020年 4月 1 日から 2020年12月31日まで			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	1,116			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△415			
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,782	△1,711			
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△10			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978	△1,020			
現金及び現金同等物の期首残高	2,001	2,980			
現金及び現金同等物の期末残高	2,980	1,960			

貸借対照表			百万円単位、単位未満は切り捨て	
	前期(第72期) 2020年3月31日現在	当期(第73期) 2020年12月31日現在		
【資産の部】				
流動資産	21,649	18,522		
固定資産	7,123	7,396		
有形固定資産	2,723	2,805		
無形固定資産	448	512		
投資その他の資産	3,951	4,078		
資産合計	28,773	25,918		
【負債の部】				
流動負債	16,778	13,858		
固定負債	1,797	1,246		
負債合計	18,575	15,105		
【純資産の部】				
株主資本	9,701	10,050		
資本金	3,648	3,648		
資本剰余金	3,882	3,882		
利益剰余金	2,233	2,582		
自己株式	△62	△62		
評価・換算差額等	496	763		
純資産合計	10,197	10,813		
負債・純資産合計	28,773	25,918		

損益計算書			百万円単位、単位未満は切り捨て	
	前期(第72期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当期(第73期) 2020年 4月 1 日から 2020年12月31日まで		
売上高	25,718	17,842		
売上原価	20,927	14,496		
売上総利益	4,791	3,345		
販売費及び一般管理費	3,631	2,728		
営業利益	1,159	616		
営業外収益	140	107		
営業外費用	155	136		
経常利益	1,144	587		
特別利益	14	1		
特別損失	3	53		
税引前当期純利益	1,156	534		
法人税、住民税及び事業税	146	45		
法人税等調整額	9	△56		
当期純利益	999	546		

会社の概況(2021年3月26日現在)

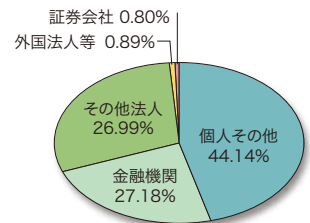
商号 星和電機株式会社
英文名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
創業 1945年10月1日
資本金 36億48百万円

事業所
本社・工場 京都府城陽市寺田新池36番地
東京支社 東京都台東区柳橋二丁目19番6号
関西支社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号
中部支社 名古屋市東区葵一丁目26番8号
北海道支社 札幌市中央区大通西7丁目1番地1
営業所 盛岡・仙台・新潟・京都・高松・広島・福岡
駐在員事務所 バンコク(タイ)

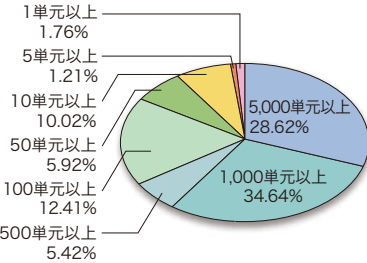
株主の状況(2020年12月31日現在)

発行可能株式総数 33,782,000株
発行済株式の総数 13,238,700株
株主数 2,862名

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



役員(2021年3月26日現在)

取締役社長 (代表取締役) 増山晃章
取締役常務執行役員 乾勝典
取締役常務執行役員 春山雅彦
取締役執行役員 寺垣敬司
取締役執行役員 竹之内光彦
取締役執行役員 小林浩幸
取締役執行役員 河合隆
取締役(監査等委員) 望月友彦
取締役(監査等委員) 益満清輝
取締役(監査等委員) 千代田邦夫

※益満清輝および千代田邦夫は社外取締役であります。

執行役員(2021年3月26日現在)

執行役員 八木舜
執行役員 古田雅也
執行役員 宮下雅良
執行役員 成平幸弘
執行役員 芦田二朗
執行役員 谷口浩二
執行役員 岩見恵一
執行役員 長谷部卓也
執行役員 十倉充伸
執行役員 倉本剛

※取締役であるものを除きます。

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで ※第73期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間
定時株主総会 3月
基準日 定時株主総会 12月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)

期末配当 12月31日
中間配当 6月30日 ※第73期中間配当基準日は2020年9月30日

単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法 当社のホームページ(<https://www.seiwa.co.jp/>)に掲載します。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

お問い合わせ先

	証券会社等の口座で株式をお持ちの場合	特別口座に記録された株式をお持ちの場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	※支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります。)	